

## 第1回 県庁舎のあり方等に関する検討会 議事要旨

1 日 時 令和6年8月2日（金） 10時00分～11時30分

2 場 所 兵庫県庁第2号館5階 庁議室（オンライン併用）

### 3 出席者

(1) 検討会構成員 ※敬称略

氏名	職名等	出欠
市瀬 英夫	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社 パブリックセクター 官公庁事業本部 DXアドバイザー	出席 (オンライン)
上村 敏之	関西学院大学経済学部 教授	出席
塩出 佐知子	P & G ジャパン合同会社 ガバメントリレーションズ ディレクター	出席 (オンライン)
開本 浩矢	大阪大学大学院経済学部研究科 教授	出席 (オンライン)
福田 和代	日本放送協会神戸放送局 局長	出席
赤澤 宏樹 ※2	兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授	出席
大畠 諭	西日本旅客鉄道株式会社 地域まちづくり本部 企画・開発戦略部長	出席
嘉名 光市 ※1	大阪公立大学大学院工学研究科 都市系専攻 教授	出席
小泉 寛明	有限会社Lusie 代表取締役	出席
高田 知紀	兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 準教授	欠席
奈良山 貴士	みなと元町タウン協議会 副会長	出席
蓮池 國男	神戸元町商店街連合会 副会長	出席
津島 秀郎	神戸市都市局都心再整備本部 局長	(代理) 清水 陽 <small>都心再整備本部都心再整備部 部長（都心三宮再整備担当）</small>

※1：会長 ※2：会長代理

(2) 県当局

齋藤知事、服部副知事、稲木財務部長、唐津危機管理部長、  
井筒職員局長兼元町プロジェクト外室参事、菅元町プロジェクト外室長、津志元町再開発課長

### 4 主な意見

※ 開会あいさつ、メンバー紹介、資料説明等については省略するとともに、発言内容は一部要約しています。

(1) 新しい働き方の推進について

- ・ テレワークをするか、オフィスで勤務するかは、職員が自由に選択できることが重要。そのためには、少なくとも職員の8～9割程度が出勤できる座席数を確保する必要がある。そういったことを踏まえ、県庁舎の再整備は行うべき。
- ・ 組織への帰属意識を高めることは生産性の向上に寄与するので、対面コミュニケーションや仕事以外の会話は一定必要。

- ・ 新規採用職員は人間関係が構築されていないため、4割出勤が前提となると不安は相当大きいと推察する。また、人材確保の面でも影響があると考えられる。
- ・ 出勤率を先に設定してしまうと、働き方が制約されることから望ましくない。あくまで、職員が自由に選択できることが重要で、出勤率はその結果である。
- ・ アメリカではテレワークが圧倒的に進展しており、日本でも将来的にはテレワーク率が高まると思う。ただし、現在の日本において4割出勤は突出した数字だと思うので、リアルなコミュニケーションとの適切なバランスを模索すべき。
- ・ テレワークの実施可否は業務内容によって異なるため、もう少し検証を続ける必要があるのではないかと。
- ・ 自社のテレワーク率は6割程度だが、新入社員は出社を基本とし、指導員が同席して仕事を教える体制を取っている。
- ・ コロナ禍で出社禁止だった時期は、新人教育が相当大変だったため、テレワークは職員の選択制であるべき。
- ・ テレワーク下の業務効率は、対面と同等以上であることが前提のため、管理職へのコミュニケーション研修の充実や、オフィスにいるのと同水準のシステム環境を整備している。
- ・ モデルオフィスにおける4割出勤の検証は、全国的にも注目されている。アンケート結果は貴重なデータであり、うまく活用すべき。
- ・ 外資系IT企業でも、週2～3日は出社するようになってきている。「オフィスワークの方が、在宅勤務よりも生産性が高い」というアメリカの論文がきっかけと言われている。

## (2) 元町のにぎわいづくりについて

- ・ 県庁職員の出勤者が減ると、県庁周辺のにぎわいの面で地域社会に与える影響は大きい。
- ・ 北野から諏訪山にかけてのエリアは、住環境として外国人からも評価が高い。また、震災以降、元町商店街の南部を中心にマンションが増えており、周辺小学校の生徒数が増加し、受入れが厳しい状況に陥っている。このため、この地域に住宅を更に増やしていくのは問題ないのか、議論が必要。
- ・ 公館は素晴らしい建物なので、周辺住民が交流する場所として有効に活用すべき。にぎわいを作るためには、広場もセットであると良いが、県庁北側の道路（山手幹線）は交通量が多いので、県民会館の位置が望ましい。
- ・ 2号館と県民会館の間の道（長田楠日尾線）は交通量が少ないので、廃道すれば2号館跡地と合わせて大きな開発用地になり、活用の選択肢が広がる。
- ・ 1、2号館跡地は恒久的なものを整備するのではなく、暫定的な活用からスタートし、将来に選択余地を残したほうがよいかもしれない。
- ・ 元町商店街のエリアは、津波が起きた場合に県庁周辺まで避難する必要があるが、バリアフリー動線としては鯉川筋か花隈本線しかないため、北側への避難経路の確保を検討いただきたい。
- ・ 三宮駅周辺やウォーターフロントで進む再開発を念頭に、都心全体が活性化していくための、元町エリアのあり方を検討することが重要。
- ・ 元町は、商店街、モトコー、中華街、県庁などが小さな範囲に集まっており、都

市部にあつて賑やかなところもあれば落ち着いたエリアもある。こうした個性を活かし、他の都市とは差別化して魅力を高めていくほうが良い。

- ・ 元町エリアは、高低差が大きく坂道が多いという課題や、災害時の避難経路となることも考慮し、動線をバリアフリー化することが必要。県庁周辺も、道路空間を活かしたウォークブルな空間づくりが必要ではないか。
- ・ 職員が街のことをリアルに考えながら仕事するために、街との接点を持つことを心掛けてもらいたい。

### (3) 県庁舎のあり方等について

- ・ 新しい働き方と元町のにぎわいづくりの2つの観点から、県庁舎のあり方等が議論されていくが、両方の観点で相乗効果が得られるようなアイデアを、今後模索していく必要がある。
- ・ 災害対応が4割出勤で可能なのかどうか、能登半島地震の事例を踏まえ、庁舎機能のあり方を検討すべき。
- ・ 現在実施している県民会館の耐震診断の結果次第では、県庁舎と併せた検討が必要かもしれない。
- ・ 財政状況を踏まえると、県庁舎を再整備する場合に使える有利な地方債が発行可能か、検討材料として調査・研究を行うべき。
- ・ 現時点で、県庁舎を再整備する選択肢を排除すべきではない。
- ・ 災害時の対応で、特に初動対応については、テレワークか否かに関わらず、どのように対応できるかをよく検討すべき。
- ・ 建設コストの高騰や（生産年齢人口の減少に伴う）将来的な職員数の減少を考えると、職員が勤務場所を選択できるだけのスペースを確保するという考え方は残しつつ、庁舎のダウンサイジングを模索することが、結果的に県民の利益に繋がるのではないか。
- ・ 優秀な人材を確保するという観点で、県庁舎が魅力的な建物であることは重要であり、企業においても、それがブランド価値を高める効果を実感している。
- ・ 災害時の対応拠点として、新庁舎を建設してもらいたい。
- ・ 県庁は元町のシンボルであり、街の中心であるが、形が変わってもその役割を担えるようにすべき。
- ・ 部署間の連携や組織改編への対応がしやすいように、仮に庁舎を建てる際は、できるだけ大きなフロアが望ましい。
- ・ 今後、庁舎を再整備する方向性が示された場合は、ZEBなど、建物の性能なども踏まえて検討していく観点も必要。